



# 平成28年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年4月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社コジマ

コード番号 7513 URL <http://www.kojima.net/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 木村 一義

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営企画本部長 (氏名) 荒川 忠士

TEL 03-6907-3113

四半期報告書提出予定日 平成28年4月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年8月期第2四半期の業績(平成27年9月1日～平成28年2月29日)

### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年8月期第2四半期	111,441	1.0	157	—	△48	—	△136	—
27年8月期第2四半期	110,379	—	△202	—	△764	—	△926	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年8月期第2四半期	△1.76	—
27年8月期第2四半期	△11.90	—

当社は、平成26年8月期第2四半期は連結業績を開示しておりましたが、平成27年8月期第1四半期より非連結での業績を開示しておりますので、平成27年8月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。

### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
28年8月期第2四半期	105,517		36,223		34.3	
27年8月期	106,241		36,586		34.4	

(参考)自己資本 28年8月期第2四半期 36,223百万円 27年8月期 36,586百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年8月期	—	0.00	—	—	—
28年8月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年8月期の配当金は未定であります。

## 3. 平成28年8月期の業績予想(平成27年9月1日～平成28年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	230,000	1.7	2,000	121.1	1,000	△18.4	540	—	6.93

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年8月期2Q	77,912,716 株	27年8月期	77,912,716 株
28年8月期2Q	889 株	27年8月期	801 株
28年8月期2Q	77,911,879 株	27年8月期2Q	77,912,069 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る現時点における仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	9
生産、受注及び販売の状況	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(平成27年9月1日から平成28年2月29日まで)におけるわが国経済は、緩やかな景気の回復基調が続いております。企業収益及び雇用・所得の環境は改善が続いており、個人消費は総じてみれば底堅い動きとなっております。

当家電小売業界における売上は、理美容家電が好調に推移したことに加え、冷蔵庫、洗濯機、掃除機等の家庭電化商品が堅調に推移したものの、デジタルカメラ、PC本体等が低調であったため、総じてやや低調に推移しました。

このような状況の中、「お客様第一主義を実践し、最高のサービスをお客様に提供することで社会に貢献する」の企業理念のもと、「より豊かな生活を提案する」ことで、地域の皆様から最も身近に親しまれ必要とされるコジマを目指しております。また、生産性の向上と持続的成長のためビックカメラとの統合効果を最大限に発揮すべく、接客力の向上、専門性の向上、アフターサービスの強化に努め、インターネット通販システムの刷新及び物流改革に取り組んでおります。

店舗展開におきましては、「コジマ×ビックカメラ 港北東急S.C.店」、「コジマ×ビックカメラ 宇都宮本店」の開店に続き、平成28年3月18日には、「コジマ×ビックカメラ 八王子高倉店」を開店する一方、NEW青森店等4店舗を閉店したことにより、平成28年3月末現在の店舗数は143店舗となりました。

また、ビックカメラ流の商品選定及び店内装飾と展示手法を活用した体験提案型の売場を設けた「コジマ×ビックカメラ店」は、平成27年9月以降11店舗の改装を行い、平成28年3月末現在では98店舗となり、既存店の転換に積極的に取り組んでおります。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は1,114億41百万円(前年同期比1.0%増)、販売費及び一般管理費を圧縮した結果、営業利益は1億57百万円(前年同期営業損失2億2百万円)、経常損失は48百万円(前年同期経常損失7億64百万円)、四半期純損失は1億36百万円(前年同期四半期純損失9億26百万円)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債及び純資産に関する分析

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ7億24百万円減少(前事業年度末比0.7%減)し、1,055億17百万円となりました。主な要因は、商品の増加46億98百万円があったものの、現金及び預金の減少23億46百万円、売掛金の減少5億74百万円、有形固定資産の減少6億25百万円、投資有価証券の減少3億31百万円、差入保証金の減少12億68百万円によるものであります。

当第2四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ3億61百万円減少(前事業年度末比0.5%減)し、692億93百万円となりました。主な要因は、短期借入金の増加30億円があったものの、買掛金の減少5億38百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少3億22百万円、リース債務の減少9億95百万円、未払金の減少4億99百万円、長期店舗閉鎖損失引当金の減少4億82百万円、長期リース資産減損勘定の減少3億25百万円によるものであります。

当第2四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べ3億62百万円減少(前事業年度末比1.0%減)し、362億23百万円となりました。主な要因は、四半期純損失(純資産の減少)1億36百万円、その他有価証券評価差額金の減少2億25百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び預金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ23億46百万円減少し、18億77百万円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は47億86百万円（前年同四半期は78億26百万円の使用）となりました。これは主に、減価償却費の計上9億72百万円、売上債権の減少5億74百万円があったものの、たな卸資産の増加46億79百万円、仕入債務の減少5億38百万円、商品保証引当金の減少2億48百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は1億74百万円（前年同四半期は2億21百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出5億37百万円があったものの、有形固定資産の売却による収入4億75百万円、差入保証金の返還を含むその他の収入2億36百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は22億64百万円（前年同四半期は53億81百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出3億73百万円があったものの、短期借入金の増加30億円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

個別業績予想につきましては、最近の業績動向等を踏まえ、平成27年10月9日の決算発表時の第2四半期（累計）業績予想を変更しております。なお、通期業績予想につきましては、年間を通しての売上及び利益の見込みについては大きな変動はないものと判断し予想数値を据え置いております。詳細につきましては、平成28年4月7日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(3) 追加情報

（表示方法の変更）

前事業年度において「未払費用」としていた内容の一部を、第1四半期会計期間から「未払金」として表示しております。

これは、親会社である株式会社ビックカメラとのシステム統合を契機に、使用する勘定科目の見直しを行ったことによるものであります。

この結果、「未払金」については金額的重要性が増したため、独立掲記することとし、「未払費用」については金額的重要性が乏しくなったため、「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。

また、この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の貸借対照表の組替を行っております。

なお、前事業年度の「未払費用」に含まれる当該債務の金額は3,333百万円であります。

（法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に利用する法定実効税率は、平成28年9月1日及び平成29年9月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については従来の32.06%から30.69%に、平成30年9月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については32.06%から30.46%になります。

この法定実効税率の変動により、当第2四半期会計期間末の一時差異等を基礎として再計算した場合、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が224百万円減少し、法人税等調整額（借方）が234百万円増加いたします。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,224	1,877
売掛金	8,225	7,650
商品	37,602	42,300
貯蔵品	209	190
前払費用	1,202	1,163
繰延税金資産	1,538	1,644
その他	2,004	1,822
貸倒引当金	△167	△173
流動資産合計	54,840	56,475
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	11,107	11,399
土地	9,439	9,103
その他（純額）	2,464	1,881
有形固定資産合計	23,011	22,385
無形固定資産		
その他	1,327	1,193
無形固定資産合計	1,327	1,193
投資その他の資産		
投資有価証券	1,447	1,115
前払年金費用	2,175	2,201
長期前払費用	1,148	1,031
繰延税金資産	5,108	5,065
差入保証金	16,789	15,520
その他	438	572
貸倒引当金	△44	△44
投資その他の資産合計	27,062	25,463
固定資産合計	51,401	49,041
資産合計	106,241	105,517

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	10,041	9,503
短期借入金	15,500	18,500
1年内返済予定の長期借入金	18,155	17,833
リース債務	1,612	681
未払金	3,493	2,994
未払法人税等	197	196
前受金	3,114	3,432
賞与引当金	727	631
ポイント引当金	1,441	1,447
店舗閉鎖損失引当金	149	431
資産除去債務	81	16
その他	1,274	928
流動負債合計	55,789	56,596
固定負債		
長期借入金	132	81
リース債務	1,545	1,481
長期預り金	1,694	1,696
商品保証引当金	2,464	2,215
店舗閉鎖損失引当金	2,003	1,521
資産除去債務	4,521	4,537
長期リース資産減損勘定	1,485	1,159
その他	19	3
固定負債合計	13,865	12,696
負債合計	69,655	69,293
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	25,975	25,975
資本剰余金	15,913	15,913
利益剰余金	△5,979	△6,116
自己株式	△0	△0
株主資本合計	35,907	35,770
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	678	452
評価・換算差額等合計	678	452
純資産合計	36,586	36,223
負債純資産合計	106,241	105,517

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)
売上高	110,379	111,441
売上原価	81,114	82,020
売上総利益	29,265	29,420
販売費及び一般管理費	29,467	29,262
営業利益又は営業損失(△)	△202	157
営業外収益		
受取利息	60	54
受取配当金	6	7
受取手数料	76	62
店舗閉鎖損失引当金戻入額	106	-
その他	83	17
営業外収益合計	332	142
営業外費用		
支払利息	323	271
支払手数料	567	49
その他	3	27
営業外費用合計	894	348
経常損失(△)	△764	△48
特別利益		
固定資産売却益	68	119
抱合せ株式消滅差益	24	-
特別利益合計	92	119
特別損失		
固定資産売却損	49	-
固定資産除却損	69	21
減損損失	-	24
リース解約損	-	29
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	22
特別損失合計	119	99
税引前四半期純損失(△)	△791	△27
法人税、住民税及び事業税	80	66
法人税等調整額	54	42
法人税等合計	135	109
四半期純損失(△)	△926	△136



## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失 (△)	△791	△27
減価償却費	1,070	972
減損損失	-	24
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△267	△96
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△14	6
商品保証引当金の増減額 (△は減少)	274	△248
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,055	△190
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△32	△25
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	23	6
受取利息及び受取配当金	△67	△62
支払利息	323	271
固定資産売却損益 (△は益)	△18	△119
固定資産除却損	69	21
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	△24	-
売上債権の増減額 (△は増加)	2,130	574
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,481	△4,679
仕入債務の増減額 (△は減少)	658	△538
その他	△126	△278
小計	△7,328	△4,389
利息及び配当金の受取額	10	9
利息の支払額	△345	△275
法人税等の支払額	△162	△131
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,826	△4,786
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△852	△537
有形固定資産の売却による収入	241	475
その他	389	236
投資活動によるキャッシュ・フロー	△221	174
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△13,143	3,000
長期借入れによる収入	20,000	-
長期借入金の返済による支出	△805	△373
配当金の支払額	△311	△0
その他	△357	△361
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,381	2,264
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,666	△2,346
現金及び現金同等物の期首残高	6,459	4,224
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	34	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,826	1,877

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

当社には、音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売業部門以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。

## 4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

品目別売上高

品目別		当第2四半期累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)	
		売上高 (百万円)	構成比 (%)
音響映像商品	カメラ	3,721	3.3
	テレビ	8,894	8.0
	レコーダー・ビデオカメラ	3,440	3.1
	オーディオ	2,241	2.0
	その他	2,170	2.0
	小計	20,468	18.4
家庭電化商品	冷蔵庫	7,907	7.1
	洗濯機	7,444	6.7
	調理家電	7,460	6.7
	季節家電	10,329	9.2
	理美容家電	6,139	5.5
	その他	11,941	10.7
	小計	51,223	45.9
情報通信機器商品	パソコン本体	7,632	6.9
	パソコン周辺機器	3,365	3.0
	パソコンソフト	357	0.3
	携帯電話	9,219	8.3
	その他	9,141	8.2
	小計	29,716	26.7
その他の商品	ゲーム	2,157	1.9
	時計	213	0.2
	スポーツ用品	198	0.2
	玩具	1,177	1.0
	メガネ・コンタクト	6	0.0
	酒類・飲食物	64	0.1
	医薬品・日用雑貨	399	0.4
	その他	4,832	4.3
	小計	9,049	8.1
物品販売事業		110,457	99.1
その他の事業		983	0.9
合計		111,441	100.0

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 前第2四半期累計期間は品目別売上高を開示しておりませんので、前年同期比増減率については記載しておりません。